

令和4年度新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関等設備整備事業 費補助金交付要項

(通則)

第1条 知事は、新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関等の設置者（以下「事業者」という。）が行う設備整備事業に要する費用に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、当該補助金については、「令和4年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）実施要綱」（令和4年4月1日付け医政発0401第23号・健発0401第3号・薬生発0401第23号厚生労働省医政局長・健康局長・医薬・生活衛生局長通知。）「令和4年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）交付要綱」（令和4年4月1日付け厚生労働省発医政0401第10号・厚生労働省発健0401第3号・厚生労働省発薬生0401第28号厚生労働事務次官通知。）及び茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要項の定めるところによる。

(対象期間)

第2条 この補助金の対象期間は令和4年4月1日から令和4年9月30日までとする。

(交付の目的)

第3条 入院患者に対する医療を提供する中で医療資機材の不足が生じ、迅速かつ適切な医療の提供ができなくならないようにするために、必要な医療資機材についてあらかじめ整備し、医療体制の強化を図ることを目的とする。

(交付の対象)

第4条 この補助金は、事業者が行う新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関等の設備整備事業を交付の対象とする。

(事業計画等の策定)

第5条 補助金の交付の申請をしようとする者は、事業計画書、所要額調書及び所要額明細書を、別紙様式1及び別紙様式2により作成し、別に定める日までに知事に対して提出するものとする。

(交付額の算定方法)

第6条 この補助金の交付額は、次により算出された額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(1) 別表の第1欄に定める基準額と、同表の第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

(2) (1)により選定された額と、総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額とを医療機関ごとに比較して少ない方の額を交付額とする。

(申請手続)

第7条 事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、補助金交付申請書(様式第1号)によるものとし、別に定める期日までに知事に提出するものとする。

2 当該補助金に係る消費税等仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)がある場合には、これを減額して申請しなければならない。

ただし、申請時において当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでない事業主体に係る部分については、この限りではない。

(補助金の概算払)

第8条 知事は、補助事業の円滑な遂行上必要と認めるときは、補助金交付決定額の90パーセント以内の額を概算払いすることができる。

2 事業者は、前項の規定により概算払を受けようとするときは、概算払を必要とする事由及び所要見込額を記載した概算払申請書を知事に提出するものとする。

(交付決定の通知)

第9条 知事は第7条の申請を受けたときは、これを審査のうえ補助金の交付を決定し、補助金交付決定通知書(様式第2号)により当該事業者に通知するものとする。

2 知事は前項の決定にあたって必要があると認めるときは、経理状況その他の事項について当該事業者に関係書類の提出を求め、又は実地に調査を行うことができる。

(申請の取り下げ期間)

第10条 規則第8条第1項の知事の定める期間は、前条の補助金交付決定通知書の送付を受けた日から14日以内とする。

(交付の条件)

第11条 この補助金の交付決定には、次の条件が付されるものとする。

(1) 補助事業の内容の変更(ただし、軽微な変更を除く。)をしようとする場合には、事業内容変更承認申請書(様式第3号)によりあらかじめ知事の承認を受けなければならない。

(2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合には、知事の承認を受けなければならない。

- (3) 補助事業が実施年度内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。
- (4) 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合にはその収入の全部又は一部を県に納付させることがある。
- (5) 補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価 50 万円以上の器械、器具及びその他の財産については、補助事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し又は廃棄することなく、その効率的な運用を図らなければならない。
- (6) 補助金と補助事業に係る証拠書類等の管理については、事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を補助事業完了後 5 年間保管しておかなければならない。ただし、消費税法第 58 条の規定による帳簿の保存は、同条に定める期間とする。

(実績報告)

第 12 条 第 9 条の規定により補助金の交付決定の通知を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助事業が完了したとき（補助事業を中止し、又は廃止したときを含む。）は、補助事業が完了した日から起算して 30 日を経過した日又は補助事業が完了した年度の 9 月 30 日のいずれか早い日までに、補助金実績報告書（様式第 4 号）に次の各号に掲げる書類を添えて、知事に提出するものとする。

ただし、本交付要項制定前において、事業が既に完了している場合等について、その提出期限は、知事が別に定めるものとする。

- 2 第 7 条第 2 項ただし書きにより交付の申請をした者は、前項の補助金実績報告書を提出する場合において、第 7 条第 2 項ただし書きに規定する事業主体に係る部分において当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。
- 3 第 7 条第 2 項ただし書きにより交付の申請をした者は、第 1 項の補助金実績報告を提出した後において、消費税額及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税額等仕入控除税額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額した各事業主体にあつては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を消費税等仕入控除税額報告書（様式第 5 号）により速やかに報告し、知事の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

(補助金の額の確定)

第 13 条 補助金の額の確定は、補助金確定通知書（様式第 6 号）により行うものとする。

付 則

この要項は、令和 4 年 6 月 14 日から施行し、令和 4 年 4 月 1 日から適用する。

別表

1 基準額	2 対象経費	3 補助率
<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人防護具 1人あたり 3,600円 ・ 人工呼吸器及び付帯する備品 1台あたり 5,000,000円 ・ 簡易陰圧装置 1床あたり 2,728,000円 ・ 体外式膜型人工肺及び付帯する備品 1台あたり 21,000,000円 ・ 簡易ベッド 1台あたり 51,400円 	<p>新型コロナウイルス感染症患者等 入院医療機関の設備を購入する ために必要な設備購入費等（個人 防護具を購入するために必要な 需用費（消耗品費）、使用料及び 賃借料、備品購入費）</p>	<p>10分の10</p>